

【重要事項説明】「その他の法令に基づく制限」に係る主なお問い合わせ先一覧

宅地建物取引業法第35条第1項第2号に基づく重要事項説明の項目（都市計画法・建築基準法を除く）の窓口をまとめたものです。

宅地建物取引業法施行令第3条1項各号に掲げる制限についてまとめたもので、各法令のすべての制限に対応したものではありません。

また、斜線部分については、中央区では、宅地建物取引業法施行令第3条1項各号に掲げる制限には該当しません。 法令の数字は、宅地建物取引業法施行令第3条1項各号に掲げる法令それぞれの番号です。

※法令や組織の改正等により記載内容について変更がある場合がありますので、最新状況等についてはご自身でご確認ください。

宅地建物取引業法施行令第3条1項各号 に掲げる法令		お問い合わせ先		所在地	備考
3	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法				
4	都市緑地法				緑地協定なし
5	生産緑地法				
6	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法				
7	景観法	東京都 都市整備局 都市づくり政策部 緑地景観課街並み景観担当	03-5388-3265	東京都庁第2本庁舎12階	東京都HP：都市計画情報等インターネット提供サービス「景観計画情報等」
8	土地区画整理法	都市整備部 地域整備課 市街地整備担当		本庁舎5階	再開発事業等に伴う土地区画整理事業について （中央区HP：中央区都市計画情報等閲覧システム 〈ページID:5155〉（レイヤ地図【G】市街地開発事業等）で施行区域が確認可能）
		環境土木部 管理調整課 計画調整係		本庁舎5階	臨海部開発土地区画整理事業について （中央区HP：中央区都市計画情報等閲覧システム〈ページID:5155〉（レイヤ地図【G】市街地開発事業等）で施行区域が確認可能）
9	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法				
10	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律				
11	被災市街地復興特別措置法				
12	新住宅市街地開発法				
13	新都市基盤整備法				
14	旧公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律				
15	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律				
16	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律				
17	流通業務市街地の整備に関する法律				
18	都市再開発法	都市整備部 地域整備課 市街地整備担当		本庁舎5階	市街地再開発事業について （中央区HP：中央区都市計画情報等閲覧システム 〈ページID:5155〉（レイヤ地図【G】市街地再開発事業）で施行区域が確認可能）
19	幹線道路の沿道の整備に関する法律				
20	集落地域整備法				
21	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律				
22	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律				
23	港湾法	東京都 港湾局 港湾経営部 経営課 指導担当	03-5320-5551	東京都庁第2本庁舎8階	
24	住宅地区改良法				
25	公有地の拡大の推進に関する法律	都市整備部 都市計画課 庶務係		本庁舎5階	中央区HP：「土地を売買するとき」
26	農地法				
27	宅地造成及び特定盛土等規制法	都市整備部 都市計画課 都市計画係		本庁舎5階	R6年7月31日に、区内全域に「宅地造成等工事規制区域」が指定されている。なお、「造成宅地防災区域」および「特定盛土等規制区域」はなし 東京都HP：「盛土規制法に基づく規制」
28	マンションの再生等の円滑化に関する法律	都市整備部 住宅課 計画指導係	03-3546-5466	本庁舎5階	制度に関する案内について
		都市整備部 建築課 指導審査係	03-3546-5456	本庁舎5階	制度による容積率の緩和特例の有無について
29	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	東京都 都市整備局 市街地建築部 建築指導課 指導担当	03-5388-3372	東京都庁第二庁舎3階	延べ面積が10,000㎡を超える建築物について
		都市整備部 建築課 指導審査係		本庁舎5階	延べ面積が10,000㎡以下の建築物について 中央区HP：「長期優良住宅」
30	都市公園法	環境土木部 水とみどりの課 公園河川係		本庁舎7階	公園一体建物に関する協定なし
31	自然公園法				
32	首都圏近郊緑地保全法				
33	近畿圏の保全区域の整備に関する法律				

宅地建物取引業法施行令第3条1項各号 に掲げる法令		お問い合わせ先		所在地	備考
34	都市の低炭素化の促進に関する法律				
35	地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律				生物多様性維持協定なし
36	水防法				浸水被害軽減地区なし
37	下水道法				浸水被害対策区域なし ※同区域内の雨水貯留施設に係る管理協定なし
38	河川法	東京都 第一建設事務所 管理課管理担当	03-3542-1472	明石町2-4	
40	海岸法	東京都 港湾局 港湾経営部 経営課 指導担当	03-5320-5551	東京都庁第2本庁舎8階	東京都HP：海岸保全区域・港湾隣接地域指定状況
41	津波防災地域づくりに関する法律				津波災害警戒区域なし
42	砂防法				
43	地すべり等防止法				
44	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				急傾斜地崩壊危険区域なし 東京都HP：土砂災害警戒区域等マップ
45	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律				土砂災害警戒区域なし 東京都HP：土砂災害警戒区域等マップ
46	森林法				
47	森林経営管理法				
48	道路法	国土交通省 関東地方整備局 東京国道工事事務所 品川出張所	03-3799-6315	品川区八潮1-1-3	国道：中央通り（15号線） について
		国土交通省 関東地方整備局 東京国道工事事務所 万世橋出張所	03-3253-8361	千代田区外神田1-1-1	国道：中央通り（17号線） について
		国土交通省 関東地方整備局 東京国道工事事務所 亀有出張所	03-3600-5541	葛飾区新宿4-21-1	国道：江戸通り（6号線） について
		東京都 建設局 第一建設事務所	03-3542-1472	明石町2-4	都道について
		環境土木部 管理調整課 道路台帳係		本庁舎5階	区道について （中央区HP：中央区都市計画情報等閲覧システム 〈ページID:5155〉（レイヤ地図【N】道路台帳平面図）で道路台帳平面図区域が確認可能）
49	踏切道改良促進法				
50	全国新幹線鉄道整備法				
51	土地収用法				
52	文化財保護法	中央区教育委員会事務局 図書文化財課郷土資料館（本の森ちゅうおう）	03-3551-2167	新富1-13-14	埋蔵文化財包蔵地の照会は、LoGoフォームまたはファクスで実施している。
53	航空法	国土交通省 東京航空局 東京空港事務所 空港振興課	03-5757-3002	大田区羽田空港3-3-1	国交省HP：羽田空港高さ制限回答システム ※「羽田空港 高さ制限」で検索
54	国土利用計画法	都市整備部 都市計画課 庶務係		本庁舎5階	中央区HP：「土地を売買するとき」
55	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律				
56	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
57	土壌汚染対策法	東京都 環境局 環境改善部 化学物質対策課 土壌地下水汚染対策担当	03-5388-3495	東京都庁第二本庁舎20階	東京都HP：土壌汚染対策法に基づく台帳情報公開システム
58	都市再生特別措置法				各種協定なし 都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域の指定状況等は内閣府HPを参照 内閣府HP：「都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域の一覧」
59	地域再生法				
60	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				移動等円滑化経路協定なし
61	災害対策基本法	総務部 防災危機管理課 防災危機管理担当	03-3546-5699	本庁舎1階	指定緊急避難場所とされている建物は、区施設のみ 中央区HP：「指定避難所と指定緊急避難場所」
62	東日本大震災復興特別区域法				
63	大規模災害からの復興に関する法律				
64	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律				

※ 建築等を計画・設計される方向けに別途、法令・要綱等に基づく申請・届出等の窓口をまとめた「建築等における主な協議先」を作成していますのでご確認ください。
「建築等における主な協議先」は中央区HP上（ページID:5202）での公開しています。